

国立国語研究所学術情報リポジトリ

新聞用語と雑誌用語

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 国立国語研究所 公開日: 2017-03-31 キーワード: 作成者: 石綿, 敏雄, ISHIWATA, Toshio メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00001033

新聞用語と雑誌用語

石 綿 敏 雄

国立国語研究所の現代用語の実態調査のシリーズとして現在までに、婦人雑誌、総合雑誌、雑誌九十種、新聞と、いくつかの領域を対象として、その用語について調査を続けてきた。その目的とするところは、「用語用字の実態を明らかにし、語彙の構造や表記法の問題を究明する」ことにある。これらの調査はいずれも現代の日本語の書きことばの用語用字を見渡してその実態を明らかにすることを目的としているものであるが、このように各種の分野をそれぞれに取りあげているのは、それぞれの分野のなかでの実態を明らかにする——たとえば婦人雑誌では婦人の家庭における用語の実態を明らかにする——と共に、それら全体を合わせた、現代日本語の全体の姿を知る、ということを目的としているからであると考えられる。

そのような、現代日本語書きことばの全体像が、どのような方法で得られるかは、このような実態調査を続けてゆきながら、並行して考え、解決してゆかなければならないことである。それはおそらくは一挙にして解決されることからでなく、多くの調査と研究を要するものであろう。書きことばの全体像というものは、それほど複雑なものの複合体ではないかと、筆者は考えているからである。そこで、その一步として、全体像を見きわめるために選ばれた一つ一つの分野の実態とその特質を明らかにすることが必要であり、有効であると考えられる。なぜなら、全体は一つ一つの積み重ねであるはずであるから。もちろん次に続く段階としては、そのような相違をもちつつもそのなかに共通に具有されている要素を抽出してゆくことが必要であらう。現代日本語書きことばの全体像は、たとえば、そのような各種分野の特異性と共通性によって、性

格づけられるものであるはずである。

そこで、ここでは現在までに行なわれた雑誌九十種の用語の実態調査の結果と電子計算機による新聞の用語調査の結果を比較して、上述の事項について試行的にその方法をさぐってみることにしたい。はじめは共通点と相違点を明らかにするつもりであったが、その相違が余りにも著しくはなはだしいものであったために、第一歩としてその相違を明らかにすることにしたのである。

この論文の目的のもう一つは、語い記述の方法をためすことにある。実は上述のテーマは、「新聞用語と雑誌用語」と題してすでに『言語生活』誌に発表したことがあるが、そこでは語彙記述の方法が、従来の語彙論の範囲のなかで行なっていたにすぎない。筆者はその後、主として言語情報処理の研究開発の必要から、動詞の用法の記述を行ない、その結果、生成語い論の見地を導入することを考えるにいたった。ここではこのような生成語い論的な見方からの語い記述の方法を、語い調査のなかで使用してみたい、と考えているのである。

雑誌の用語としては現代雑誌九十種を使い、新聞の用語としては電子計算機による用語調査の使用すると、そこにいくつかの問題が生ずる。まず調査の言語単位の長さの雑誌ではいわゆる短単位であるのに対して、新聞のでは全体の3分の1に当たる量のは長単位および短単位のが発表されているが、全体については長単位になっている（長単位および短単位については、国語研報告 37 参照）。この問題は新聞のに短単位のを採用することによって解決がつく。また3分の1の量で比較した方が、両者の標本の大きさが近づくので都合がよいであろう。すなわち新聞では短単位総語数 940533 であるが、助詞・助動詞、数字・記号などを除くと 431186 語であり、雑誌は自立語数が 438135 語であるからである。次に同語異語であるが、これが最も重大な問題点である。というのは、雑誌の調査ではこの操作が完全に行なわれているのに、新聞の調査では全く行なわれていないのである。

語いを計量的に比較する方法としては、水谷静夫、宮島達夫、村木新次郎などの諸氏によって開発された精密な方法がある。このばあいには、上述のよう

な条件があるので、精密な計算を行なってもそれに値するだけの質が比較データのなかに存しない。そこで、簡単に比較できる方法を採用しているが、本来からすれば、新聞のデータについて精密な分析を行ない、新聞雑誌両者比較可能なレベルにまで質を引きあげたのち、数理的にも十分な方法で比較すべきものであると考えている。

ここで採用した方法は次のとおりである。すなわち新聞雑誌両者から上位の100語を取り出すのである。百語ということに特別な意味はなく、ただちょっと作業してみるのに適当であるというにすぎない。上位の百語で新聞のばあいには、累積比率が53パーセントを超える(助詞・助動詞・記号などを含んでの計算)。雑誌のばあいには累積比率が33パーセントに及ぶ(助詞・助動詞などを含まない計算)。そこでこれだけでも、全体の見当をつけるのに、ある程度の見こみが立てられるそうだとすることを考えた上での分析である。時間が許せばさらに用語数をふやして、もっと確実な数字をふやしてぬくべきであろう。この百語を取り出すばあい、新聞の語い表では句読点や助詞助動詞を含んでいるので、これらを除いて自立語だけで百語に達するまで上位から取っていった。語数を雑誌と同じにして、比較を可能にするためである。

新聞調査では層別の操作を短単位について行っていない。雑誌については行なっている。そこで新聞についても雑誌についてもそれぞれの全体についての調査結果を利用した。それはそうするよりしかたがなかったという理由もあるが、一方には新聞全体と雑誌全体を比較するというに十分の意味であり本来の意味があると考えられるからである。新聞について層別の情報が得られれば、それを利用して一つ一つの層と雑誌の一つ一つの層との比較もできるであろうし、それは興味深い問題でもある。なお新聞のなかでの層ごとの比較は木村繁氏(国語研報告34)、村木新次郎氏(国語研報告49)のがある。新聞全体と雑誌全体を比較するというのは、それぞれのものが複雑な内容を持ちながらも全体としてみると、一つのまとまった新聞あるいは雑誌というものの、としても見られるはずのものであり、それぞれがそれぞれの形で一つのまとまった性

格をもつものであると考えられるからである。現代までに行なわれた世界の大規模な用語調査、たとえばアメリカのジョッセルソンのロシヤ語調査でも新聞を取りあげるばあいはいはこれを細分せず、全体として一つのまとまったものと考えてたとえば文学作品の用語と比較する、ということを行なっており、スペインのガルシア・オスのスペイン語調査では、手紙、新聞、公文書、単行本という大きな分け方であって、periódicos (新聞)は一つの層とみなしており、そのなかをさらに分けるというようなことはしていない。そしてそれはそれで十分な意味をもち、この四者の間の比較ということでは当然の措置であったと考えられる。

たとえば新聞の用語をみると、1 から 9, 0 までの数字が最上位を占めるのに対して、雑誌の調査では「する」「いる」「いう」「こと」「なる」などの nichtnumerisch な、いわば普通の用語が最上位にあることが注目される。新聞というマス・コミュニケーション・メディアに託される情報の内容のなかでかなりの部分が、numerische Information であることがわかり、雑誌というマスコミのメディアに託されるものは、nichtnumerisch なものが、新聞に比して大きいのである。これはマスコミ・メディアの機能が、そこに使用される用語の構造の性格と緊密に結びついていることを示すものであろう。あとでもくりかえすつもりであるが、語い構造、特に雑誌、新聞などの語いの構造を調べるばあい、このことは非常に重要なことである。1973 年のコンピュータ言語学国際会議で筆者はドイツのザールブリュッケン大学コンピュータ・センターのハンス・エッガース教授と意見を交換したが、そのときにもこのことを話題にした。エッガース教授も同意見であって、全く同じことが、ドイツ語にあてはめていえるということであった。すなわちわれわれが、新聞とか雑誌とかを調査の対象とするときは、それらのマス・コミュニケーション・メディアがもっている性格が、そこ含まれる語いの構造を大幅に根本的に規定してしまうのである。

新聞と雑誌の用語を上位百語について品詞別にしたばあい、表のようになる。

	新 聞	雑 誌
名 詞	80 語	58 語
普 通	51	31
数 詞	24	21
地 名・人 名	4	1
代 名 詞	1	5
用 言	12	31
動 詞	12	26
形容詞・形容動詞	0	5
接 続 詞	1	2
副詞・連体詞	3	3
助 動 詞	2	2
接頭・接尾辞	2	4

これで見ると新聞には名詞が多く、それに比して雑誌には他のものが多い。その原因としては新聞調査で広告欄をとりあげていることが考えられる。すなわち新聞調査では広告欄が調査の対象にはいっていたのに、雑誌の調査ではこれを除外しているので、その点の影響のあることが懸念される。

もう一つは、新聞には株式欄、スポーツ欄（スコアなど）、ラジオ・テレビの番組欄などが多くの名詞を蔵していることが考えられる。多分これが大きいことであろう。このような記事を含めて全体を見たばあい、新聞はまさに名詞伝達のメディアであると考えられる。名詞を多用あるいはそのまま提示するという文体は、新聞のある面の機能をそのままあらわすとみてよいだろう。雑誌はそれに対して、文体としては普通の文章体の伝達メディアであると考えられる。だから、用語調査を文体、文章と切り離し、孤立されて行なうことは有益でないし、全体をみのり少ないものにしてしまう。語い調査は、語いを中心とする調査であることは明らかとしても、その内容を豊かにするために、文体、文法、文字等、言語の総合的な調査であることが望ましい、と考える。

さて次に、この百語の比較で、新聞にあって雑誌にないものと、雑誌にあって新聞にないもの、の表を作ってみた。雑誌あるいは新聞にあるとかないとかというのは、雑誌あるいは新聞調査で得られた全語い表のなかにあるとかない

とかいうのではなく、それぞれの上位百語のなかにはいつているかどうかというものである。

【新聞にあって雑誌にない語】

+hum. 委員, -員, -長, -工,

+concrete 株 歴(履歴書) 機

+abstract 以上 中 他 新 同 部 会 事務 歳 名 給 ため

+action つく 面接 経験 優遇 歩 面

+time 午後 分

+loc. 東京 新宿 都 市 町 区 駅

【雑誌にあって新聞にない語】

+hum.(pronominalization) 私 彼 ぼく 彼女 自分

+hum. 女

+concrete それ なに(pronominalization)

+abstract ばあい ほど くらい 様 わけ たち

+action 来る 見る 知る 聞く 考える できる やる くれる 出る
よる しまう とる もつ 置く 出す つくる はいる

+time 時 今

+loc ところ 中

(形容詞ほか) ない よい 大きい また しかし そう どう

以上の表を比較しても実は前に述べたことをくりかえすところが多い。すなわち、名詞的なものが新聞に多く、動詞が雑誌に多いの是一目瞭然である。

しかしまず目につくのは、新聞に「場所」「時間」をあらわすことばが圧倒的に多く、しかも雑誌では抽象的な概念「時」「今」「ところ」「中」などであるのに対して、新聞では具体的な「午後」「分」「東京」「新聞」「都」「市」「町」「区」「駅」などであって、ここに新聞と雑誌の相違が明らかに感じられる。新聞ではいつ、どこでどんなことが起こったかを具体的にはやく読者に知らせるといって、マスコミュニケーション・メディアのファンクションがこれに大きく参与

していることは否定できないであろう。「党、委員、事務」などからは政治、経済のニュース記事のにおいが感ぜられるし、「面接、経験」などはおそらく生活のニュースである広告欄に由来すると思われる。名詞が多い点、このような生活のニュースの見られる点からすると、その用語の構成からみても、新聞は読む一面がある一方、「見る」という面もきわめて強いと思われる。一方雑誌にあっては、pronominalization というオペレーションがかなりよく出ていて、これはそこに文章を読むという文体的性格が出ているものと解される。「彼」「彼女」「女」などは小説が多いところから来ているかも知れない。全体としてみれば新聞のなかで小説の占める比重は小さく、雑誌では大きい。それも全体としての比較に出てくるのであろう。このような語彙の構成からみると、雑誌は「読む」面が全面的に出ている感じである。しかし、ここでもくりかえすが、それは用語調査の結果からいっているわけで、本来は、やはり新聞の機能、雑誌の機能が、その用語の性格を強く規定している、と考えた方がよかろう。語い調査で、新聞、雑誌などを一つ一つ対象とするとすればそのような制限をもった対象のなかでの語い構造を調べることになる。

この小論で述べたいことのもう一つは、はじめにも述べたように、用語の比較を行なうばあいのよりどころである。すなわち、このようなばあい、「分類語彙表」を使用するならば、このような結果が必ずしも得やすい面がある、ということである。たとえば、ここでは時と所を簡単にとり出して、人や具体的なものとは並べているが、「分類語い表」では、「時」は1.1の抽象的關係のなかの一部に含まれているし、ところは1.2の人間活動の主体と活動の場に含まれている。これをばらばらにしなければとり出せない。生成文法で使うメルクマールの概念を使えば、これを取り出すことははるかに容易である。生成文法は、これもくりかえしているが、必ずしも文法理論に限定されたものではなくて全体的な言語理論である。そのなかで特に語いに注目するとすれば、生成語い論というのを考えてもよいだろう（国語研報告 51, 178 ページ）。語彙構造の記述にあっても、従来の言語理論が語いと文法を切りはなして、その有機性を

見失っていたのに比して、この integrated な言語理論は、寄与するところがはるかに大きいと思われる。

さらに、先程述べたマス・コミュニケーション・メディアがそこに含まれる語い構造を大きく規定するとすれば、新聞なり雑誌なりを取りあげる意味をさらに考え直してみる必要がある。国語研究所で行なってきた用語調査が「現代語の語彙調査」として現代日本語の書きことばの用語を見渡す、という一連の目的のもとになされているものとすれば、日本という国のなかで、どのようなコミュニケーションがどのように行なわれるかを考えてみる必要があるで、新聞なり、雑誌なり、あるいは近くは教科書なりが、そのなかでどのように位置づけられるかを考えることが、語い調査を成立させる重要な基礎的作業となる。このためには、いわば社会言語学的な見地からの、理論的、実際のの両面からの研究が不可欠である。この種の社会言語学はコミュニケーションのいわば外面的な構造を記述するためのものであるとすれば、生成文法論あるいは生成語い論は、それに対して、内面的な問題を解析するための重要な拠点であると考えられる。

従来の用語調査は、どちらかといえば、言語学の理論的な方面には、必ずしも十分な関心を示さなかった面がある。ことに新聞の用語調査では、機械の導入によって、それを顧みる十分な余裕がなかった。これからの語い調査では、以上述べたように、社会言語学あるいは生成文法論などの出現により大きく姿を変え、その内容を著しく豊富なものとした現代の言語学の立場から、語彙調査設計のための基礎を考え直す必要があると考えられる。

そこで、次に諸外国における用語調査の例をくわしく検討し、われわれ自身が行なってきた語い調査の問題点をふりかえってみて、語い調査を、言語を生成的なモデルとみる現代の言語学のなかに位置づけるような、理論的な研究を行う必要があると思われる。

この問題はわれわれの次の課題である（この小論で示した生成語い論的な取り扱い、そのなかのはんの一例にすぎない）。